

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 隅 修三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
連結会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益 (百万円)	959,902	917,063	3,415,984
正味収入保険料 (百万円)	598,921	627,718	2,324,492
経常利益 (百万円)	83,824	51,152	160,324
四半期(当期)純利益 (百万円)	55,148	33,682	6,001
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	62,988	50,528	10,558
純資産額 (百万円)	1,949,160	1,787,862	1,857,465
総資産額 (百万円)	16,420,244	17,210,907	16,338,460
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.91	43.91	7.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.86	43.87	7.81
自己資本比率 (%)	11.76	10.28	11.26

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

〔海外保険事業〕

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて、米国の生損保兼営保険グループであるDelphi Financial Group, Inc. および傘下の生損保会社等を買収したことにより、Delphi Financial Group, Inc.、Reliance Standard Life Insurance Company of Texas、Reliance Standard Life Insurance Company、SIG Holdings, Inc.、Safety National Casualty Corporation 他14社を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) Delphi Financial Group, Inc. の買収に関する資金調達

当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社は、Delphi Financial Group, Inc. および傘下の生損保会社等の買収資金の一部に充当するため、平成24年4月25日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。資金調達の概要は、以下のとおりであります。

借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行

借入金額：1,300百万米ドル（約1,031億円）（うち780百万米ドル（約618億円）は株式会社国際協力銀行の「円高対応緊急ファシリティ」を活用）

返済期限：平成29年5月23日

(2) MUI Continental Insurance Berhad からの損害保険事業の譲受

当社の連結子会社であるTokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad（以下「TMIM」という。）は、マレーシアの損害保険会社 MUI Continental Insurance Berhad（以下「MUI」という。）からの損害保険事業の譲受に関して、平成24年5月22日付でMUIと合意いたしました。なお、本合意に先立ち、TMIMは同年5月8日付でBank Negara Malaysia（マレーシア中央銀行）から本事業譲受の認可を取得しております。また、本件は現地関係当局の承認を経た上で完了する予定であります。事業の譲受の概要は、以下のとおりであります。

事業の譲受の目的

マレーシアにおける損害保険事業の更なる基盤の強化、規模の拡大による事業の効率化および成長機会の獲得等を目的とするものであります。

譲受価額

180百万リンギット（約44億円）の予定であります。

譲受の時期

平成24年中を目処に完了する見込みであります。

（注）（ ）内に記載した円貨額は、平成24年6月末日の為替相場による換算額であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済が緩やかながらも自律的な景気回復を辿る一方、欧州では政府債務問題が深刻化するなかで景気悪化局面が続き、また、これまで世界経済を牽引してきた中国においても輸出・生産が鈍化するなど、景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、復興需要に加え自動車販売等の個人消費が緩やかに増加するなど、国内需要が堅調に推移するなかで緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益8,212億円、資産運用収益762億円などを合計した経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて428億円減少し、9,170億円となりました。一方、保険引受費用6,146億円、資産運用費用1,183億円、営業費及び一般管理費1,317億円などを合計した経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて101億円減少し、8,659億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べて326億円減少し、511億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した四半期純利益は336億円と、前第1四半期連結累計期間に比べて214億円の減少となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて1,324億円減少し、6,068億円となりました。経常収益から正味支払保険金3,170億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて352億円減少し、332億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	76,519	14.00	3.78	80,336	14.00	4.99
海上保険	16,798	3.07	2.76	15,956	2.78	5.01
傷害保険	80,536	14.73	0.48	82,599	14.40	2.56
自動車保険	237,858	43.51	0.60	250,832	43.73	5.45
自動車損害賠償責任保険	59,001	10.79	3.58	64,691	11.28	9.64
その他	75,974	13.90	3.99	79,217	13.81	4.27
合計	546,689	100.00	1.86	573,634	100.00	4.93
(うち収入積立保険料)	(33,354)	(6.10)	(2.27)	(31,060)	(5.41)	(6.88)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	54,708	11.62	1.80	55,337	11.17	1.15
海上保険	13,734	2.92	0.82	13,435	2.71	2.17
傷害保険	51,813	11.00	2.41	55,212	11.15	6.56
自動車保険	236,960	50.32	0.85	249,781	50.44	5.41
自動車損害賠償責任保険	52,682	11.19	0.58	60,810	12.28	15.43
その他	60,991	12.95	0.61	60,644	12.25	0.57
合計	470,890	100.00	0.93	495,222	100.00	5.17

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	89,487	25.45	268.16	42,187	13.31	52.86
海上保険	8,982	2.55	21.67	8,022	2.53	10.69
傷害保険	21,851	6.21	2.55	20,920	6.60	4.26
自動車保険	149,080	42.40	0.02	152,672	48.16	2.41
自動車損害賠償責任保険	57,460	16.34	2.31	59,154	18.66	2.95
その他	24,776	7.05	14.23	34,055	10.74	37.45
合計	351,639	100.00	21.33	317,014	100.00	9.85

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて757億円増加し、1,586億円となりました。経常収益から生命保険金等354億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて39億円減少し、12億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	18,933,423	19,147,869	1.13
個人年金保険	3,551,478	3,538,861	0.36
団体保険	2,969,699	2,811,300	5.33
団体年金保険	4,439	4,134	6.87

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	551,617	551,617	-	608,207	608,207	-
個人年金保険	27,235	27,235	-	43,176	43,176	-
団体保険	7,632	7,632	-	3,876	3,876	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資または新契約時における基本保険金額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて169億円増加し、1,712億円となりました。経常収益から正味支払保険金592億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて55億円増加し、154億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	53,613	41.87	4.94	49,081	37.04	8.45
海上保険	9,115	7.12	15.03	7,622	5.75	16.38
傷害保険	3,601	2.81	18.72	4,968	3.75	37.94
自動車保険	23,265	18.17	3.36	26,040	19.65	11.92
その他	38,441	30.02	0.26	44,789	33.80	16.51
合計	128,037	100.00	1.21	132,501	100.00	3.49

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	17,366	35.75	29.54	30,711	51.80	76.85
海上保険	3,904	8.04	14.13	4,517	7.62	15.71
傷害保険	1,097	2.26	11.68	1,444	2.44	31.67
自動車保険	13,626	28.05	12.13	13,909	23.46	2.07
その他	12,585	25.91	20.23	8,699	14.68	30.88
合計	48,580	100.00	10.30	59,283	100.00	22.03

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	106,696	16.47	2.48	123,573	17.76	15.82
海上保険	27,767	4.29	4.71	25,108	3.61	9.58
傷害保険	84,638	13.06	0.58	87,711	12.61	3.63
自動車保険	258,673	39.92	0.61	273,074	39.25	5.57
自動車損害賠償責任保険	59,001	9.11	3.58	64,691	9.30	9.64
その他	111,208	17.16	1.67	121,613	17.48	9.36
合計	647,985	100.00	0.69	695,772	100.00	7.37
(うち収入積立保険料)	(33,354)	(5.15)	(2.27)	(31,060)	(4.46)	(6.88)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	108,321	18.09	1.66	104,417	16.63	3.60
海上保険	22,849	3.82	6.05	21,058	3.35	7.84
傷害保険	55,414	9.25	0.71	60,179	9.59	8.60
自動車保険	260,225	43.45	1.07	275,820	43.94	5.99
自動車損害賠償責任保険	52,682	8.80	0.58	60,810	9.69	15.43
その他	99,429	16.60	0.48	105,431	16.80	6.04
合計	598,921	100.00	0.47	627,718	100.00	4.81

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	106,854	26.70	183.34	72,899	19.37	31.78
海上保険	12,881	3.22	19.28	12,536	3.33	2.68
傷害保険	22,939	5.73	1.78	22,353	5.94	2.56
自動車保険	162,707	40.66	1.16	166,581	44.27	2.38
自動車損害賠償責任保険	57,460	14.36	2.31	59,154	15.72	2.95
その他	37,362	9.34	5.06	42,755	11.36	14.43
合計	400,205	100.00	19.88	376,280	100.00	5.98

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて、米国の生損保兼営保険グループであるDelphi Financial Group, Inc. および傘下の生損保会社等を買収したこと等により、当社グループの海外保険事業における従業員数は、2,183名増加し8,756名となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	769,524,375	769,524,375	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	769,524,375	769,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月29日 (注)	35,000,000	769,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(注)自己株式の消却によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,602,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,427,800	7,654,278	-
単元未満株式	普通株式 1,493,775	-	-
発行済株式総数	804,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,654,278	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式3,100株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

2. 平成24年6月29日付で自己株式35,000,000株の消却を実施したため、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は769,524,375株となっております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	37,596,300	-	37,596,300	4.67
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	37,602,800	-	37,602,800	4.67

(注) 平成24年6月29日付で自己株式35,000,000株の消却を実施したこと等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の数は2,474,161株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	405,432	353,473
コールローン	128,391	170,382
買現先勘定	304,931	255,965
債券貸借取引支払保証金	58,753	56,299
買入金銭債権	863,794	976,099
金銭の信託	3,163	2,825
有価証券	12,229,159	12,824,111
貸付金	424,743	424,412
有形固定資産	303,819	305,514
無形固定資産	320,145	437,973
その他資産	1,066,905	1,132,549
繰延税金資産	174,201	221,589
支払承諾見返	74,359	66,757
貸倒引当金	19,340	17,046
資産の部合計	16,338,460	17,210,907
負債の部		
保険契約準備金	11,822,090	12,269,642
支払備金	1,444,219	1,598,609
責任準備金等	10,377,870	10,671,032
社債	111,140	146,246
その他負債	2,051,509	2,498,158
退職給付引当金	175,094	179,332
役員退職慰労引当金	25	26
賞与引当金	24,381	14,717
特別法上の準備金	70,137	64,270
価格変動準備金	70,137	64,270
繰延税金負債	41,291	75,490
負ののれん	110,964	108,401
支払承諾	74,359	66,757
負債の部合計	14,480,995	15,423,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,104,810	1,017,230
自己株式	109,418	7,200
株主資本合計	1,145,391	1,160,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,245	705,661
繰延ヘッジ損益	22,780	22,847
為替換算調整勘定	156,812	120,077
その他の包括利益累計額合計	694,213	608,431
新株予約権	1,598	1,399
少数株主持分	16,261	18,001
純資産の部合計	1,857,465	1,787,862
負債及び純資産の部合計	16,338,460	17,210,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	959,902	917,063
保険引受収益	871,724	821,297
(うち正味収入保険料)	598,921	627,718
(うち収入積立保険料)	33,354	31,060
(うち積立保険料等運用益)	15,693	14,346
(うち生命保険料)	74,410	84,563
(うち支払備金戻入額)	-	21,837
(うち責任準備金等戻入額)	148,518	40,843
資産運用収益	69,804	76,293
(うち利息及び配当金収入)	67,785	67,781
(うち金銭の信託運用益)	272	0
(うち売買目的有価証券運用益)	-	71
(うち有価証券売却益)	4,924	9,732
(うち有価証券償還益)	26	420
(うち金融派生商品収益)	8,243	12,309
(うち積立保険料等運用益振替)	15,693	14,346
その他経常収益	18,373	19,472
(うち負ののれん償却額)	2,562	2,562
(うち持分法による投資利益)	269	59
経常費用	876,077	865,911
保険引受費用	720,879	614,668
(うち正味支払保険金)	400,205	376,280
(うち損害調査費)	22,919	24,986
(うち諸手数料及び集金費)	114,172	118,587
(うち満期返戻金)	51,239	51,594
(うち契約者配当金)	141	187
(うち生命保険金等)	42,815	40,542
(うち支払備金繰入額)	87,785	-
資産運用費用	26,475	118,305
(うち金銭の信託運用損)	-	337
(うち売買目的有価証券運用損)	728	-
(うち有価証券売却損)	2,945	1,436
(うち有価証券評価損)	4,912	17,441
(うち有価証券償還損)	394	116
(うち特別勘定資産運用損)	12,019	94,003
営業費及び一般管理費	127,159	131,748
その他経常費用	2,632	2,612
(うち支払利息)	835	875
(うち貸倒損失)	27	16
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	344	550
保険業法第113条繰延額	1,069	1,423
経常利益	83,824	51,152

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益	518	7,383
固定資産処分益	503	280
特別法上の準備金戻入額	-	5,867
価格変動準備金戻入額	-	5,867
その他	15	1,235
特別損失	1,357	7,750
固定資産処分損	187	36
減損損失	231	16
特別法上の準備金繰入額	842	-
価格変動準備金繰入額	842	-
その他	96	7,697
税金等調整前四半期純利益	82,985	50,784
法人税及び住民税等	18,792	10,447
法人税等調整額	8,760	6,277
法人税等合計	27,553	16,724
少数株主損益調整前四半期純利益	55,432	34,060
少数株主利益	283	377
四半期純利益	55,148	33,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,432	34,060
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,525	122,524
繰延ヘッジ損益	1,780	66
為替換算調整勘定	17,184	37,372
持分法適用会社に対する持分相当額	116	495
その他の包括利益合計	7,556	84,589
四半期包括利益	62,988	50,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,216	52,098
少数株主に係る四半期包括利益	772	1,570

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、Delphi Financial Group, Inc.、Reliance Standard Life Insurance Company of Texas、Reliance Standard Life Insurance Company、SIG Holdings, Inc.、Safety National Casualty Corporation他14社は、株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
TNUS Insurance Company	14	13
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,079	2,340
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,372	3,344
Tokio Marine Sri Muang Insurance Co., Ltd.	-	26,145
合計	6,465	31,843

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の「その他」の内訳は、当第1四半期連結累計期間においては関係会社株式評価損5,907百万円および早期退職措置に伴う割増支給額等1,790百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	7,631	7,408
のれん償却額	4,145	4,363
負ののれん償却額	2,562	2,562

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,170	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,173	25	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	739,346	82,869	154,238	16,998	993,452	33,550	959,902
セグメント利益又は損失()	68,496	5,287	9,951	55	83,679	144	83,824

(注)1. 経常収益の調整額 33,550百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 7,486百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額22,745百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益の調整額144百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	606,882	158,614	171,223	18,332	955,052	37,989	917,063
セグメント利益	33,262	1,299	15,488	1,105	51,156	4	51,152

(注)1. 経常収益の調整額 37,989百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 7,938百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額28,030百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

海外保険事業セグメントにおいて Delphi Financial Group, Inc. の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては36,310百万円です。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
公社債	2,262,672	2,356,968	94,296	2,443,389	2,559,427	116,037
外国証券	19,359	19,812	453	20,355	20,876	521
合計	2,282,032	2,376,781	94,749	2,463,744	2,580,304	116,559

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
公社債	119,392	125,186	5,794	119,262	125,735	6,473
外国証券	102,389	110,585	8,195	94,001	102,453	8,451
合計	221,781	235,771	13,990	213,263	228,189	14,925

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
公社債	3,789,931	3,920,743	130,811	3,973,161	4,130,773	157,611
株式	827,616	1,856,330	1,028,714	812,057	1,642,604	830,547
外国証券	1,134,449	1,190,505	56,056	1,681,031	1,738,450	57,419
その他	914,944	920,088	5,143	1,007,007	1,011,396	4,389
合計	6,666,942	7,887,668	1,220,725	7,473,258	8,523,225	1,049,967

(注)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価44,567百万円、連結貸借対照表計上額44,567百万円、差額0百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（取得原価858,198百万円、連結貸借対照表計上額862,962百万円、差額4,764百万円）を含めております。</p> <p>3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について7,701百万円（うち、公社債249百万円、株式5,972百万円、外国証券1,472百万円、その他6百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価25,614百万円、四半期連結貸借対照表計上額25,614百万円、差額0百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（取得原価968,998百万円、四半期連結貸借対照表計上額973,571百万円、差額4,572百万円）を含めております。</p> <p>3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について15,341百万円（うち、株式14,151百万円、外国証券1,151百万円、その他38百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損については、原則として、第1四半期連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	225,019	5,751	5,751	268,341	2,353	2,353
	買建	72,425	1,125	1,125	73,080	1,816	1,816
	直物為替先渡取引(NDF)						
	売建	814	49	49	942	18	18
	通貨スワップ取引	494,642	11,372	11,372	501,597	12,015	12,015
	通貨オプション取引						
	売建	90,207			96,623		
買建	(9,253)	9,338	84	(10,036)	8,977	1,058	
		101,932			94,456		
		(7,986)	11,922	3,936	(7,545)	9,490	1,944
金利	金利先物取引						
	売建	775	0	0	1,292	0	0
	買建	159,489	3	3	144,368	35	35
	金利オプション取引						
	売建	68,728			94,737		
	買建	(904)	1,459	554	(926)	1,448	521
		18,500			18,500		
	(431)	611	180	(431)	600	169	
金利スワップ取引	6,142,960	23,223	23,223	5,745,119	19,484	19,484	
株式	株価指数先物取引						
	売建	10,768	104	104	9,632	650	650
	買建	1,463	27	27	1,784	82	82
	株価指数オプション取引						
	買建	12,982			21,706		
	(3,159)	5,654	2,494	(3,246)	6,372	3,125	

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券	債券先物取引						
	売建	11,681	113	113	3,792	791	791
	買建	581	0	0	327	1	1
	債券先物オプション取引						
	買建	- (-)	-	-	10,904 (6)	10	4
	債券店頭オプション取引						
	売建	7,279 (18)	3	14	102,557 (1,026)	1,006	20
買建	7,351 (47)	26	21	76,838 (1,259)	1,233	25	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	58,467	3,143	3,143	43,387	2,804	2,804
商品	商品スワップ取引	29,091	1,042	1,042	27,029	1,066	1,066
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	264,893 (14,995)	24,883	9,887	263,526 (17,270)	32,411	15,140
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	13,686 (1,139)	755	383	28,570 (2,399)	1,451	947
	買建	31,078 (4,855)	3,458	1,397	35,620 (4,056)	1,934	2,122
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	88 (2)	2	0	90 (3)	2	0
その他の取引							
売建	123 (6)	6	-	123 (6)	6	-	
合計			60,865	17,581		67,740	22,534

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成24年5月15日付で、当社の子会社である東京海上日動火災保険(株)を通じ、米国の生損保兼営保険グループ Delphi Financial Group, Inc. (以下、「Delphi」という。)の発行済み株式を100%取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

Delphi Financial Group, Inc.

事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

企業結合を行った主な理由

Delphiを東京海上グループの一員とすることにより、海外保険事業の規模・収益を更に拡大し、より分散が効いた事業ポートフォリオを構築することが可能となり、また、米国における当社既存事業(Philadelphia社等)との理想的な補完関係を活かして新事業を展開することを目的とするものであります。

企業結合日

平成24年5月15日

企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

取得した議決権比率

100%

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成24年6月30日であるため、四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありませ

ん。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 213,570百万円

取得に直接要した支出額 1,463百万円

取得原価 215,033百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれんの金額

36,310百万円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法および償却期間

5年間の均等償却

その他

当該企業結合が第1四半期連結会計期間末日の直前に行われたため、取得原価の配分が完了しておらず、発生したのれんの金額は暫定的に算定しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円91銭	43円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	55,148	33,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	55,148	33,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	766,857	766,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円86銭	43円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	549	647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

東京海上ホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士 井野 貴章
指定社員 業務執行社員	公認会計士 奈良 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。